

化学物質規制と我が国企業のアジア展開に関する研究会

情報共有ワーキンググループ

今後検討する論点

平成25年10月3日

情報共有ワーキンググループ

年末(12月)に向けた検討課題 (新たな情報伝達スキームのITシステム)

現状認識

- サプライチェーンにおける情報伝達の基本的な手段はメールとなっており、
★情報が途切れる可能性 ★機密情報の保護が困難 ★伝達に時間がかかる
といった課題が生じている。
- JAMPでは、情報流通基盤JAMP-ITを運営している。個社が構築・購入した情報システムを介して接続することが前提となっており、新規利用のハードルが高いことが課題。

検討に当たっての視点

- IMDS、BOMcheck、JAMP-IT等の先行的な取組の仕組みを整理分析する。
- グローバルな普及を視野に、全事業者が可能な限り低いハードルで参加できるような仕組みが必要。そのため、なるべく中央集中の管理システムにデータを集約して、個社が構築・管理すべき情報システムを可能な限り小さくする方向を目指す。
- 最終製品メーカーの部番とサプライヤの品番との対応付けの方法は、重要な論点。
- 中小企業については、コスト負担やシステム投資が難しい点に十分な配慮が必要。

など

年度末(最終報告)に向けた検討課題 (新たなスキームの構築スケジュール、運営組織、資金分担)

1. 新スキームの構築・移行スケジュール (検討の視点)

- 社内システムの改修、社内やサプライヤへの周知・研修、現行データのコンバート等を勘案し、現行スキームの主要な関係者間で合意されたスケジュールに従って、新スキームへの移行を進める。
- 具体的に、新スキームのツールの設計・開発、コンバータの開発、ITシステムの設計・開発、各社システムの改修、サプライヤへの周知などの実施時期を確定させる。

2. 新スキームの運営組織 (検討の視点)

- 現在、情報伝達スキームを管理・運用する組織は、事実上JAMPのみとなっている。VT62474国内委員会についても、新たな運営体制の中で位置づけを明確化する必要。
- 新スキームの運営組織は、利用各社の機密情報を扱う組織として透明性を確保するためにも、企画機能と情報管理機能を何らかの形で分離することが必要。

3. 新スキームの開発・運用コストの分担 (検討の視点)

- 今後の新スキームの普及の観点から、少なくとも一定規模以下の中小企業に配慮した形とすべき。